

育児休業手当金（請求書・変更請求書）兼
 育児休業掛金等免除（申出書・変更申出書）

企業コードを使用している所属所については、
 コードを記入してください。

| | | | | |
|--|--|-----------------|-----------------|-----------------|
| | | ※ 支給決定額 | | 円 |
| 組合員証 記号番号 | 111 | 企業コード (16) | 123 | 所属所名 〇〇市 |
| 組合員 氏名 | フリガナ キョウジ ハナ | 氏名 共済 花子 | 生年月日 | 平成 〇〇 年 3 月 3 日 |
| 育児休業 対象児氏名 | フリガナ キョウジ ジロウ | 氏名 共済 次郎 | 生年月日 | 令和 〇 年 5 月 10 日 |
| 育児休業 開始日 | 育児休業の期間を記入してください。 令和 〇 年 7 月 6 日 | | 育児休業終了日 | 令和 〇 年 5 月 31 日 |
| | | | (変更後) | 令和 年 月 日 |
| 請求 期間 | 請求の初日 | 令和 〇 年 7 月 6 日 | 請求の末日 | 令和 〇 年 5 月 9 日 |
| | | | (変更後) | 令和 年 月 日 |
| 短期標準 報酬月額 | 第 20 級 | 340,000 円 | 育児休業手当金 請求金額 | 2,035,628 円 |
| 育児休業手当金 支給期間延長事由 (子が1歳を経過 した後の場合) | 1 保育所における保育が実施されないこと 2 養育を予定していた配偶者の死亡 3 養育を予定していた配偶者の負傷・疾病等 4 養育を予定していた配偶者との婚姻の解消等による別居 5 養育を予定していた配偶者の産前・産後休業等 | | | |
| 育児休業掛金等免除申出 地方公務員の育児休業に関する法律（平成3年法律第110号）第2条第1項の規定により育児休業 の承認を受けましたので、掛金等の免除を申出します。 | | | | |
| ※ 掛金等免除期間 | 免除開始月 | 令和 年 月 | 免除終了月 | 令和 年 月 |
| 上記のとおり請求します。 青森県市町村職員共済組合理事長 様 令和 〇 年 6 月 27 日 請求者 住所 〇〇市××1-2-3 氏名 共済 花子 | | | | |
| 上記の記載事項は、事実と相違ないものと認めます。 令和 〇 年 6 月 28 日 所属所長 職名 〇〇市長 氏名 〇〇〇〇 | | | | |

(注)1 「育児休業承認請求書」の写しを添付してください。
 2 公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律第2条第1項による派遣職員の方については、
 組合員証記号番号欄には「転出時の記号番号」を、所属所名欄には「派遣先団体名」を記入してください。
 3 ※欄は、記入しないでください。

(裏面)

【育児休業手当金計算書】

1 標準報酬日額 (短期標準報酬月額×1/22)

$$\frac{340,000 \text{ 円}}{\text{ }} \times \frac{1}{22} = \frac{15,450 \text{ 円} \dots (\text{A})}{(10\text{円未満四捨五入})}$$

2 育児休業手当金 (給付日額)

① 育児休業をした期間が通算180日に達するまで

$$\frac{10,351 \text{ 円} \dots (\text{B})}{\text{ }} \quad \text{※}$$

※B1又はB2のどちらか低い額

・標準報酬日額 (A) × 給付率

$$\frac{15,450 \text{ 円}}{\text{ }} \times \frac{67}{100} = \frac{10,351 \text{ 円} \dots (\text{B1})}{(円未満切り捨て)}$$

・給付上限相当額 (毎年8月見直し)

雇用保険法第17条第4項第2号ハに定める額に相当する額 (当該額が同法第18条の規定により変更された場合には、当該変更された後の額) × 30 × 給付率 × 1/22

$$\frac{15,020 \text{ 円}}{\text{ }} \times 30 \times \frac{67}{100} \times \frac{1}{22} = \frac{13,722 \text{ 円} \dots (\text{B2})}{(円未満切り捨て)}$$

※ 令和3年8月1日～

② 育児休業をした期間が通算180日経過後

$$\frac{7,725 \text{ 円} \dots (\text{C})}{\text{ }} \quad \text{※}$$

※C1又はC2のどちらか低い額

・標準報酬日額 (A) × 給付率

$$\frac{15,450 \text{ 円}}{\text{ }} \times \frac{50}{100} = \frac{7,725 \text{ 円} \dots (\text{C1})}{(円未満切り捨て)}$$

・給付上限相当額 (毎年8月見直し)

雇用保険法第17条第4項第2号ハに定める額に相当する額 (当該額が同法第18条の規定により変更された場合には、当該変更された後の額) × 30 × 給付率 × 1/22

$$\frac{15,020 \text{ 円}}{\text{ }} \times 30 \times \frac{50}{100} \times \frac{1}{22} = \frac{10,240 \text{ 円} \dots (\text{C2})}{(円未満切り捨て)}$$

※ 令和3年8月1日～

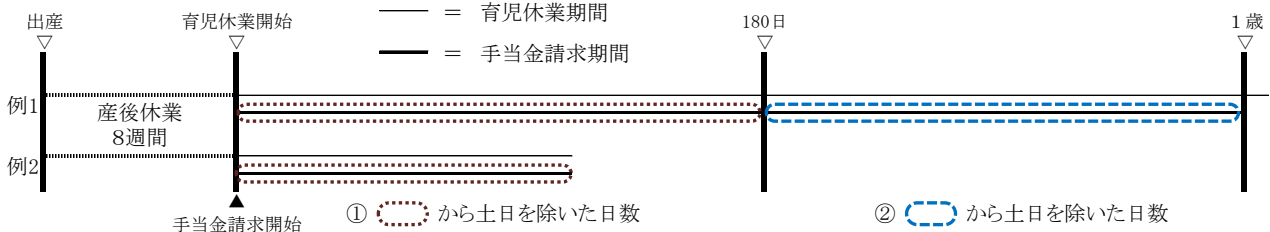
3 育児休業手当金支給額 (請求金額)

給付日額 (B) × 支給対象日数 + 給付日額 (C) × 支給対象日数 = 請求金額

$$\frac{10,351 \text{ 円}}{\text{ }} \times 128 \text{ 日} + \frac{7,725 \text{ 円}}{\text{ }} \times 92 \text{ 日} = \frac{2,035,628 \text{ 円}}{\text{ }}$$

① 育児休業手当金請求初日から、請求期間が180日以上ある場合は180日に達する日まで又は、請求期間が180日未満の場合、手当金請求末日までの間で土日を除いた休業日数を記入

② 育児休業手当金請求初日から、請求期間が180日以上ある場合は180日経過後から、手当金請求末日までの間で土日を除いた休業日数を記入



育児休業手当金（請求書・**変更請求書**）兼
 育児休業掛金等免除（申出書・**変更申出書**）

延長の場合

企業コードを使用している所属所については、
 コードを記入してください。

※ 支給決定額

円

| | | | | | |
|--|--|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 組合員証 記号番号 | 111 | 企業コード (16) | 123 | 所属所名 | 〇〇市 |
| 組合員 氏名 | ワカナ | 共済 | ハコ | 花子 | 令和 〇〇 年 3 月 3 日 |
| 育児休業 対象児氏名 | ワカナ | 共済 | ジウ | 次郎 | 令和 〇 年 5 月 10 日 |
| 育児休業 開始日 | 令和 〇 年 7 月 6 日 | 育児休業終了日 (変更後) | 令和 〇 年 5 月 31 日 | 令和 〇 年 8 月 31 日 | |
| 請求 期間 | 請求の初日 令和 〇 年 7 月 6 日 | 請求の末日 (変更後) | 令和 〇 年 5 月 9 日 | 令和 〇 年 8 月 31 日 | |
| 短期標準 報酬月額 | 第 20 級 | 340,000 | 円 | 育児休業手当金 請求金額 | 2,661,353 円 |
| 育児休業手当金 支給期間延長事由 (子が1歳を経過 した後の場合) | ① 保育所における保育が実施されないこと 2 養育を予定していた配偶者の死亡 3 養育を予定していた配偶者の負傷・疾病等 4 養育を予定していた配偶者との婚姻の解消等による別居 5 養育を予定していた配偶者の産前・産後休業等 子が1歳または1歳6か月に達した日以後も支給期間の延長または再延長請求する場合、該当する事由番号に〇印をつけてください。 | | | | |

育児休業掛金等免除申出

地方公務員の育児休業に関する法律（平成3年法律第110号）第2条第1項の規定により育児休業の承認を受けましたので、掛金等の免除を申出します。

| | | | | |
|-----------|-------|--------|-------|--------|
| ※ 掛金等免除期間 | 免除開始月 | 令和 年 月 | 免除終了月 | 令和 年 月 |
|-----------|-------|--------|-------|--------|

上記のとおり請求します。

青森県市町村職員共済組合理事長 様

令和 〇 年 5 月 1 日

住所 〇〇市××1-2-3
 請求者 氏名 共済 花子

上記の記載事項は、事実と相違ないものと認めます。

令和 〇 年 5 月 1 日

職名 〇〇市長
 所属所長 氏名 〇〇〇〇

(注)1 「育児休業承認請求書」の写しを添付してください。
 2 公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律第2条第1項による派遣職員の方については、組合員証記号番号欄には「転出時の記号番号」を、所属所名欄には「派遣先団体名」を記入してください。
 3 ※欄は、記入しないでください。

(裏面)

【育児休業手当金計算書】

1 標準報酬日額 (短期標準報酬月額×1/22)

$$\frac{340,000 \text{ 円}}{\text{ }} \times \frac{1}{22} = \frac{15,450 \text{ 円} \dots (A)}{(10\text{円未満四捨五入})}$$

2 育児休業手当金 (給付日額)

① 育児休業をした期間が通算180日に達するまで

$$\frac{10,351 \text{ 円} \dots (B)}{\text{ }} \quad \text{※}$$

※B1又はB2のどちらか低い額

・標準報酬日額 (A) × 給付率

$$\frac{15,450 \text{ 円}}{\text{ }} \times \frac{67}{100} = \frac{10,351 \text{ 円} \dots (B1)}{(円未満切り捨て)}$$

・給付上限相当額 (毎年8月見直し)

雇用保険法第17条第4項第2号ハに定める額に相当する額 (当該額が同法第18条の規定により変更された場合には、当該変更された後の額) × 30 × 給付率 × 1/22

$$\frac{15,020 \text{ 円}}{\text{ }} \times 30 \times \frac{67}{100} \times \frac{1}{22} = \frac{13,722 \text{ 円} \dots (B2)}{(円未満切り捨て)}$$

※ 令和3年8月1日～

② 育児休業をした期間が通算180日経過後

$$\frac{7,725 \text{ 円} \dots (C)}{\text{ }} \quad \text{※}$$

※C1又はC2のどちらか低い額

・標準報酬日額 (A) × 給付率

$$\frac{15,450 \text{ 円}}{\text{ }} \times \frac{50}{100} = \frac{7,725 \text{ 円} \dots (C1)}{(円未満切り捨て)}$$

・給付上限相当額 (毎年8月見直し)

雇用保険法第17条第4項第2号ハに定める額に相当する額 (当該額が同法第18条の規定により変更された場合には、当該変更された後の額) × 30 × 給付率 × 1/22

$$\frac{15,020 \text{ 円}}{\text{ }} \times 30 \times \frac{50}{100} \times \frac{1}{22} = \frac{10,240 \text{ 円} \dots (C2)}{(円未満切り捨て)}$$

※ 令和3年8月1日～

3 育児休業手当金支給額 (請求金額)

給付日額 (B) × 支給対象日数 + 給付日額 (C) × 支給対象日数 = 請求金額

$$\frac{10,351 \text{ 円}}{\text{ }} \times 128 \text{ 日} + \frac{7,725 \text{ 円}}{\text{ }} \times 173 \text{ 日} = \frac{2,661,353 \text{ 円}}{\text{ }}$$

① 育児休業手当金請求初日から、請求期間が180日以上ある場合は180日に達する日まで又は、請求期間が180日未満の場合、手当金請求末日までの間で土日を除いた休業日数を記入

② 育児休業手当金請求初日から、請求期間が180日以上ある場合は180日経過後から、手当金請求末日までの間で土日を除いた休業日数を記入

